

2020年6月議会

南部・東部地域振興対策特別委員会

2020・6・16 今井光子議員の質問

*議会の資料から作成したもので公式の会議録ではありません
日本共産党奈良県会議員団

国道169号線高原トンネル工事

今井光子議員 国道169号高原トンネルの工事が具体的に進んでいくとの報告を聞かせていただきました。大変な工事になるようですので、十分に安全対策をしながら、工事を進めていただくよう要望しておきます。

新型コロナ禍

今こそ過疎地域に大勢の来訪、移住を。サテライトオフィス誘致やテレワークの促進を

今井光子議員 新型コロナウイルス感染症の問題で、南部・東部地域で感染者が出たのは大淀町だけという状況が明らかになっております。まさに私は今こそ過疎地域に大勢の人に来ていただくチャンスではないかと思っております。オンラインで仕事ができることも多くの皆さんが体験されていますので、職場から離れたところからでもできる、しかも自然が豊かなところで子育てをしたいという願いなどもたくさんあるのではないかと思っておりますが、この新型コロナウイルス感染症の問題が出て以降、奈良県に移住したいというような問い合わせ状況はどうかお尋ねします。

福野知事公室次長（南部東部振興・移住交流担当、奥大和移住・交流推進室長事務取扱）答弁
以前からサテライトオフィスの誘致に関して動いてきたのですが、IT関連企業がどんどん東京のオフィスを引き上げていっているという情報が入りまして、東京近郊のローカル都市へ割とオフィスが動いていっていると聞いている。また、ステイホームでテレワークを家でするのが難しい人たち向けの小さなオフィスがどんどん売れているというか、動いているという情報も入っております。

移住相談も知人を通じてや、東京大阪の知り合いなどがいくつか来ているのですが、会社としては今のところまだ考えているという話までで、行きたいという話には至っていません。

ただ、以前からテレワーク、サテライトオフィス誘致とか、今年度はワーケーションとって、遊びながら仕事をするというような働き方もあるようでして、それについても検討を進めたいと考えているところです。

今井光子議員 過疎の人が少ないということもあるのですが、森林が多いことと、新型コロナウイルスの関係について具体的な研究ということまではまだ至っていないと思うのですが、私は何か関係があるのではないかと思っております。

奈良の木の効能を活かし活用促進を

今井光子議員 先日、奈良の木ブランド課から、「奈良の木で健康・快適に暮らす!!ハンドブック」を頂き見ましたら、奈良の木はウイルスの感染力を低下させることもありましたが、この奈良の木というものも頂いたのですが、室内湿度50%に自動調整して、人にも住宅にも良好な環境を創出すると。空中の浮遊菌が一番死滅しやすいのが50%だと。だから自然の湿度調整機能を奈良の木が果たしていることも紹介してありましたので、まさに今、これからコロナの時代で、皆さんがどうやって生活していこうかと言っているときに、3密などは言いますが、もっと木のあるところで暮らそうということを示していく大事なチャンスではないかと思っています。

うちの家の具合が悪くなってリフォームをするということで、工務店の方に奈良の木は使えないかと話をさせていただきましたところ、奈良の木の見本がないと。ほかの材料でしたら見本があって、大体どんなものが幾らぐらいというのがありますので選べるのですが、奈良の木は見本がないと言われました。それだったら、せっかく皆さんが使いたいと思っても、奈良の木が使えないなと思って、見本はありませんかということでこの本を頂きまして、ここにいろいろ書いてありましたので、この本のおかげで、奈良の木を何とか使うことができたのですが、実際使ってみて、すごく快適な状況、匂いもいいですし、私はもっと今のときにこうしたものを普及していただきたいと思っておりますが、その点で何かお考えがあったらお聞かせいただきたいと思います。

三浦奈良の木ブランド課長答弁 今井委員からご紹介のありました奈良の木の効能ですが、過去にインフルエンザウイルスには優位という結果があります。新型コロナウイルスにつきましては、これにどのような効果があるのかは、まだ不明なところですが、奈良の木の販路の拡大に努めてまいりたいと思います。

新型コロナ禍

4月以降、学校臨時休業なしの野迫川村の経験から何を学び、何を活かすか

ICT教育環境整備は十分な配慮が欠かせません

今井光子議員 今回の新型コロナウイルス感染症での学校休校で、6月からスタートということで話題になっておりますが、野迫川村だけは学校を休校しないでずっと授業を続けていたことを知りまして、私も自分のフェイスブックで紹介しましたら、すごいなという反応などもあったのですが、国が言うとおりにいろんなことを右にならえではなく、それぞれの地域で、住民のために一番いいことは何かを考えて実行することが今回の新型コロナウイルス感染症のいろいろな対策で求められたのではないかと考えております。

先ほど野迫川村の教育長にお電話で、どうして野迫川村はそのような対応をしたのか聞きましたら、3月の一斉休校を安倍首相が言われたときには一旦休校をされたようですが、4月のときは村の対策会議で話し合いを行い、親御さんが働いている子どもさんの場合に、保育所で預かるとなると余計密になる、小学生が4人で各学年1人しかいない、中学校は2人ということで、それだったら学校で授業を続けるほうがいいだろうということで、マスクや消毒など万全の対策をして続けましたとお話を聞きました。そのような教育ができる場所であるという、これもすばらしい有利性と思っておりますので、様々な意味で、今回の新型コロナウイルス感染症と過疎の問題では、過疎に脚光を浴びるようなことが起きたのではないかと考えております。

もし教育委員会で、この野迫川村の学校の問題や過疎地域での学校関係のことで何かご意見があったらお聞かせいただきたいと思います。

前田教育次長（学務担当）答弁 県内で唯一野迫川村が、4月以降臨時休業なしに学校の活動を行っておられたということですが、それぞれの地域で保護者の勤務状態や人の動き等、また発

生状況等もありましたので、市町村立学校では地域により少しずつ臨時休業の期間の長短が出てきたのも事実です。

野迫川村は今井委員がおっしゃったように、子どもの数が少ないこともあって、状況を把握しやすいこともあったかと思いますが、いろいろな意味で過疎地域の教育について、今後ICTの教育の充実も含めて支援をしてみたいと考えております。

今井光子議員 ICTにつきましては、ぜひ十分に配慮していただいて、環境なども整えていただきたいと思います。

(了)